

# 過疎市町村計画の策定状況等に関する 調査研究事業

---

令和4年3月

総務省 地域力創造グループ 過疎対策室

はじめに

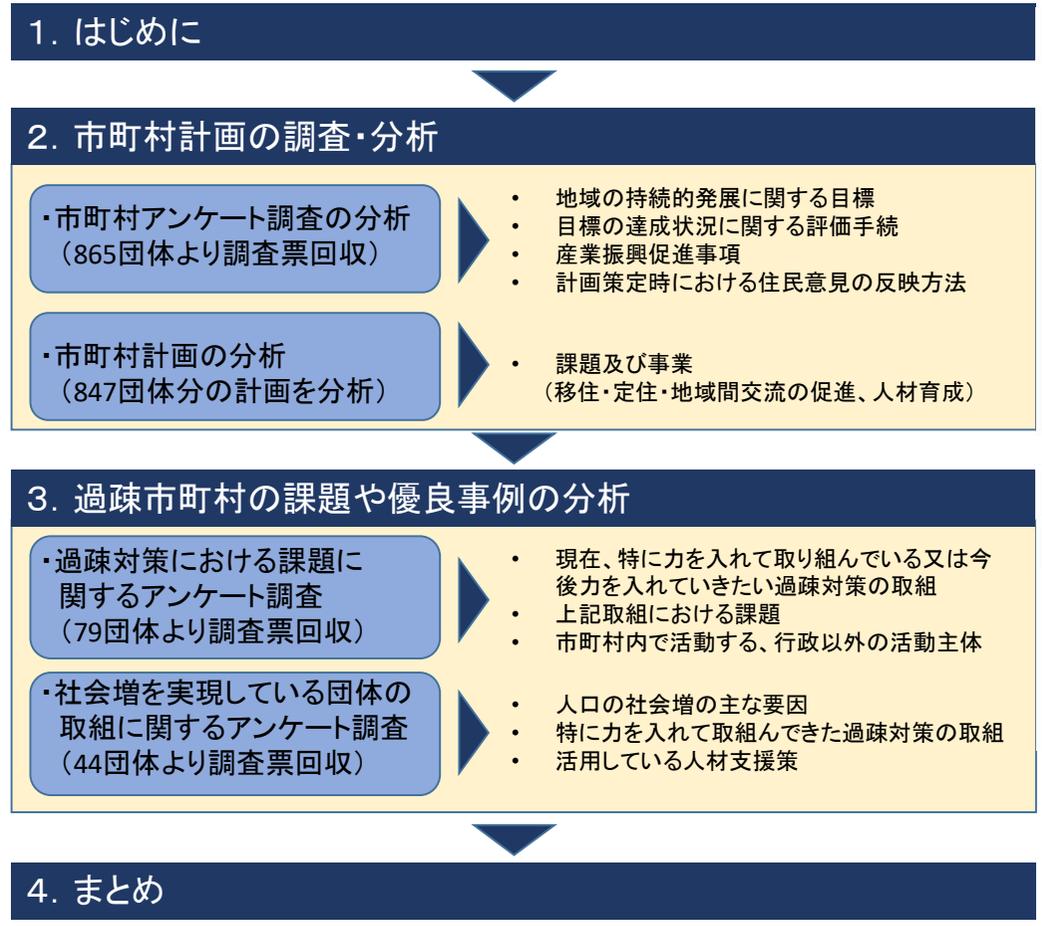
---

# 調査の目的等

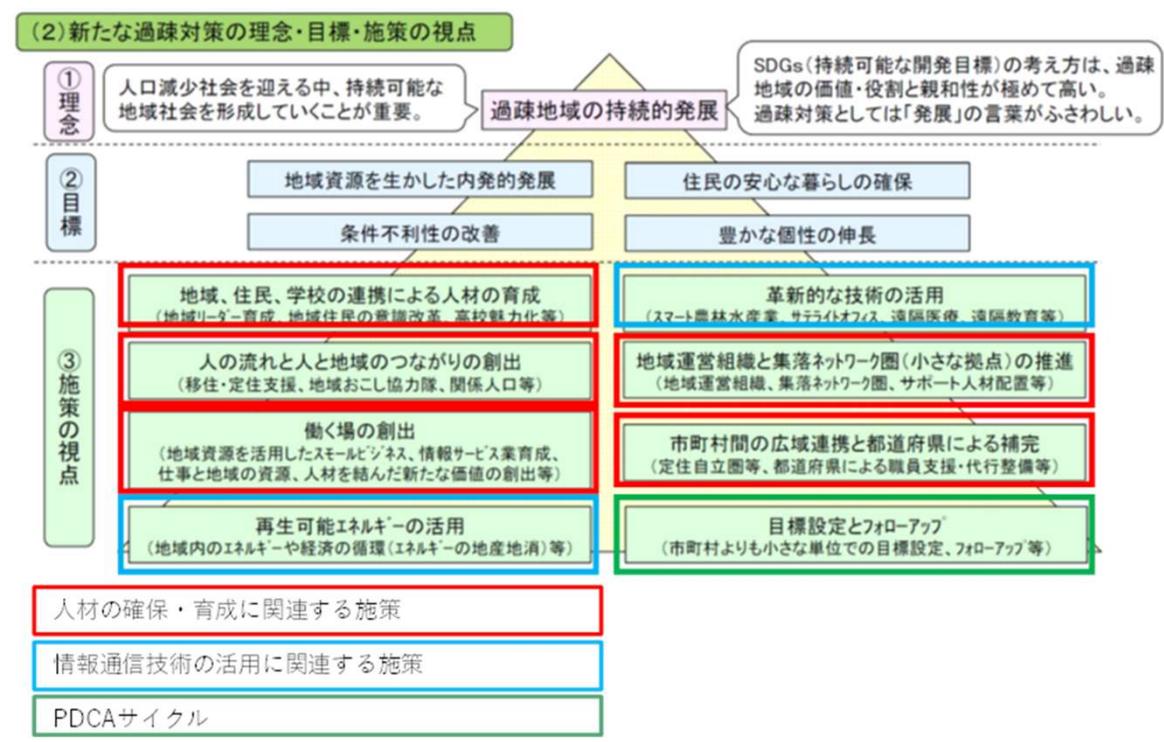
○令和3年4月に施行された「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（以下「過疎法」という。）に基づき、全国の過疎市町村で過疎地域持続的発展市町村計画（以下「市町村計画」という。）が策定され、市町村計画に基づく取組が進められているところである。

○過疎法の改正のポイントや論点を改めて全国の過疎市町村へ普及を図るとともに、人口減少の著しい地域や先駆的に取組を行う地域の課題や取組を整理し、過疎市町村が課題や過疎対策の検討を行う際に活用可能な資料を作成した。

## ■ 調査フロー



## ■ 過疎法改正のポイント



出典：過疎問題懇談会提言概要に基づき作成

# 市町村計画の調査、分析

---

## 調査・分析の概要

### ■ 調査・分析の概要

- 市町村計画の全体像の把握
  - 過疎市町村に対するアンケート調査結果（回収数：865）を分析し、市町村計画の記載内容を把握・分析した。
- 課題及び事業に対する分析
  - 過疎法に定める施策分野のうち、多くの団体が「地域の持続的発展に関する目標」にも位置付けている「移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」に着目し、課題及び課題解決のために行う事業に対する分析を行った。

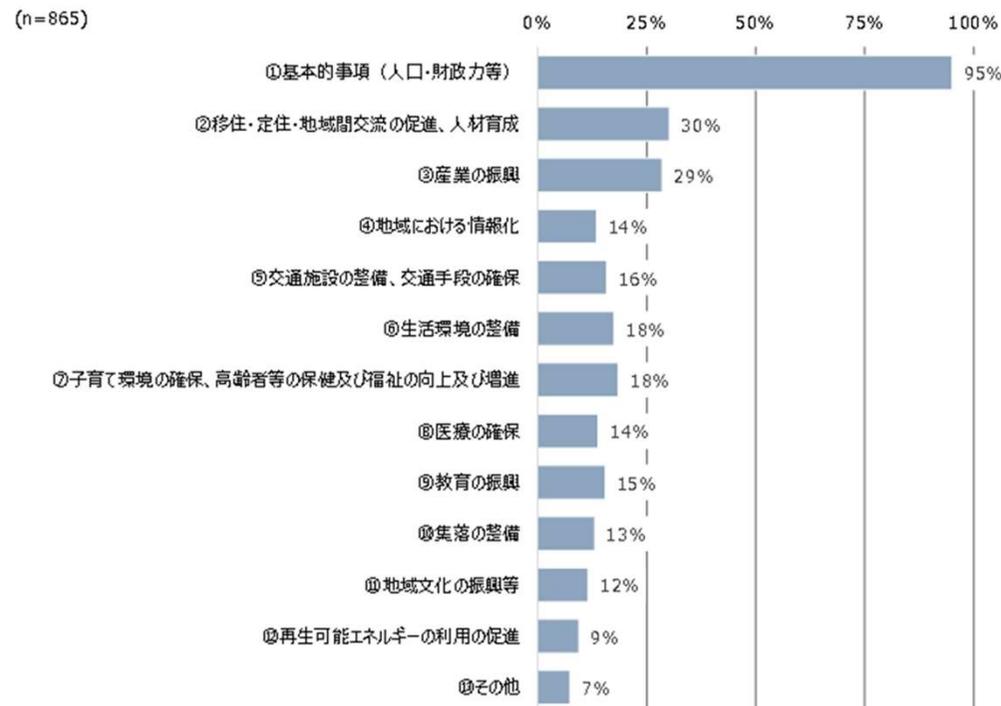
## 市町村計画の全体像の把握

### ■ 地域の持続的発展に関する目標※

- 殆どの計画では、基本的事項において「人口、財政力等」を目標として位置付けており、具体的には計画期間終了時点の人口規模や計画期間を通じた人口の社会増を目標として設定する場合が多い。
- 施策分野等に注目すると、「移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」と「産業振興」がいずれも約3割の計画で目標として位置付けられるなど、過疎市町村の取組む目標として重視されている。

※自由記述回答で趣旨の類似・共通する回答をまとめたうえで集計

### 【地域の持続的発展に関する目標（分野）】

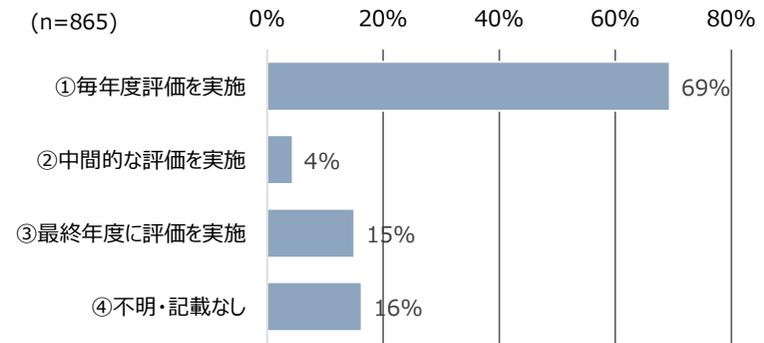


## ■ 目標の達成状況に関する評価手続※

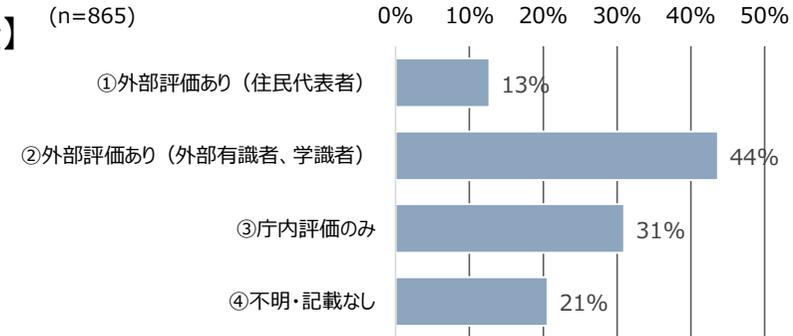
- 評価を行う時期については、「毎年度評価を実施」の割合が最も高く、約7割となっており、「最終年度に評価を実施」が約2割で次いでいる。
- 外部評価の有無については、「外部評価あり（外部有識者、学識者）」が約4割、「庁内評価のみ」が約3割である。
- 住民代表者による評価を行う例としては、市民会議等への報告、評価組織への住民代表者の参加等がみられた。

※自由記述回答で趣旨の類似・共通する回答をまとめたうえで集計

## 【評価を行う時期】



## 【外部評価の有無】

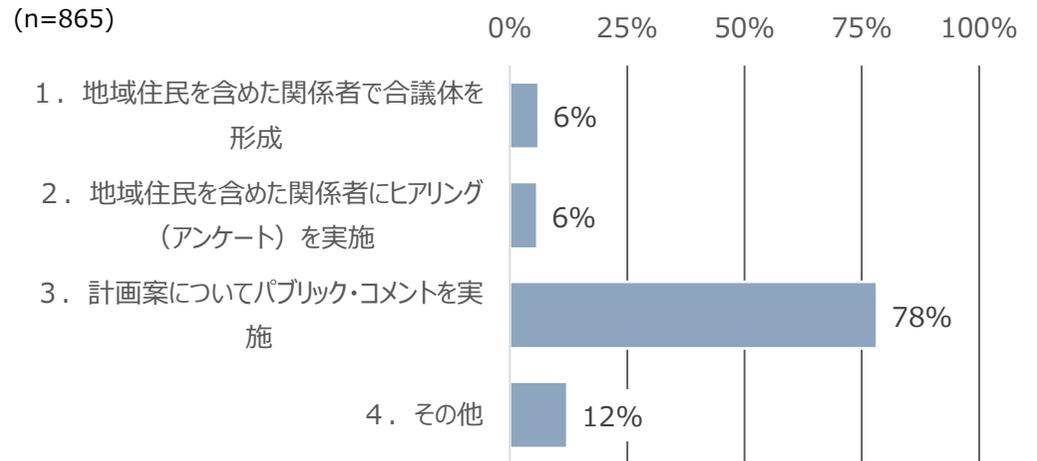


## ■ 産業振興促進事項

- 殆どの団体では、製造業・情報サービス業等・農林水産物等販売業・旅館業の4業種すべてについて市町村計画上で位置付けている。

## ■ 計画策定時における住民意見の反映方法

- 計画への地域住民等の意見の反映方法については「計画案についてパブリック・コメントを実施」が78%と最も高い。
- 「その他」としては説明会・ワークショップの開催、住民アンケート調査の実施、住民代表からなる懇談会などでの議論などがみられた。





## ■ 移住・定住

- 移住・定住を受け入れるうえでの住まいの確保が主たる課題・事業として挙げられており、その手段として空き家の利活用や民間賃貸住宅の活用が位置付けられていることや、移住希望者に対する情報提供や相談窓口・受入体制の確保が主要な論点になっていることがわかる。
- その他、移住体験の取組や地域の魅力に関する情報発信が挙げられている。都市部からの人口の流入を図る移住・定住の促進は、地域間競争の側面を有しており、効果的な情報発信により関心層を惹きつけること、そして、移住の実現に繋げるための充実した生活環境の提供と丁寧な受け入れ体制の構築の重要性がうかがえる。

## ■ 地域間交流

- 都市部と比較した過疎地域の有する特徴として、豊かな自然や生活文化を強みとして、交流人口の増加につなげる過疎市町村が多い。
- 都市との交流や国際交流の促進を図り、観光客の増加につなげる動きと併せて、市町村計画上で記載される例は少ないものの、過疎地域のことを知るきっかけづくりとして位置付ける、あるいは移住定住に向けたステップとして地域間交流を捉える動きもみられた。そうした事例のなかには、いわゆる観光振興に留まらない、より継続的な関わりに向けた関係人口の創出を位置付ける計画もみられる。

## ■ 人材育成

- 移住・定住や地域間交流に比べると、市町村計画上で記載される例がやや少ないものの、人口が減少し高齢化が進行する過疎地域において持続可能性を確保するうえでの重要な要素として位置付けられている。
- 市町村計画の記載からは、人口の減少に伴い若年層の流出・地域産業の担い手の高齢化が進むなかで、地域の産業の担い手の確保と育成が緊急度の高い課題として位置付けられていることが明らかになった。
- その他、過疎対策における人材育成の主要な手段として学校や教育に着目する計画もみられた。

# 過疎市町村の課題や優良事例の分析

---

# 過疎市町村を対象としたアンケート

## ■ アンケートの目的

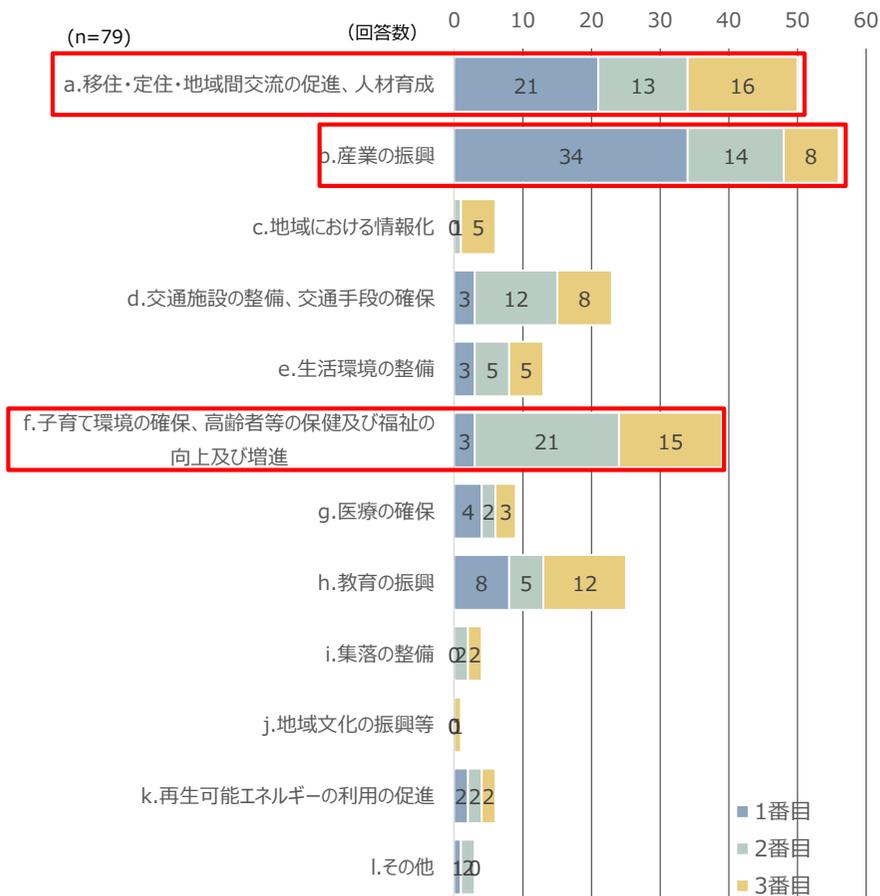
- 同じ「過疎地域」の中でも、近年の社会減少率に着目すると、減少率が高い市町村がある一方、近年は社会増となっている市町村も存在する。このような状況を踏まえ、社会減少率が高い市町村の過疎対策における課題、これらの市町村の参考となる取組のあり方について検討するため、アンケートを実施。
- アンケート調査は、過疎市町村（全部過疎）のうち、社会減となっている団体からサンプルとして抽出した団体、社会増を実現している団体（社会増減は平成27年～令和2年の住民基本台帳に基づく人口動態より把握）のそれぞれに対して実施した。

## ■ 調査概要

	(A) 過疎対策における課題に関するアンケート調査	(B) 社会増を実現している団体の取組に関するアンケート調査
調査対象	平成27年～令和2年に人口の社会減となっている団体から抽出	平成27年～令和2年に人口の社会増を実現している団体
実施時期	令和4年2月4日～3月4日	
配布・回収数	配布：90団体 回収：79団体（回収率：88%）	配布：46団体 回収：44団体（回収率：96%）
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 現在、特に力を入れて取り組んでいる又は今後力を入れていきたい過疎対策の取組について</li><li>・ 上記取組における課題について</li><li>・ 市町村内で活動する、行政以外の活動主体について</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 人口の社会増の主な要因について</li><li>・ 特に力を入れて取り組んできた過疎対策の取組について</li><li>・ 活用している人材支援策について</li></ul>

- 現在特に力を入れている過疎対策の主な取組については、「産業の振興」（56件）が最も多く、「移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」（50件）、「子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」（39件）の順に続いている。
- 「産業の振興」「移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」については最も力を入れている取組として挙げる団体も多く、特に重視されているといえる。

## ■ 現在特に力を入れている過疎対策の主な取組（複数回答）



## ■ 主な取組の具体例

### ■ 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

- 空き家バンク、空き家の掘り起しや活用、移住体験住宅等
- 移住相談・支援、相談会の実施・相談窓口の設置等
- 地域おこし協力隊員の任用、隊員による移住支援等
- 体験型・滞在型ツアー、ホームステイ、ワーキングホリデーなどを通じた関係人口の創出
- 就業、住宅取得などにかかる補助金等

### ■ 産業振興

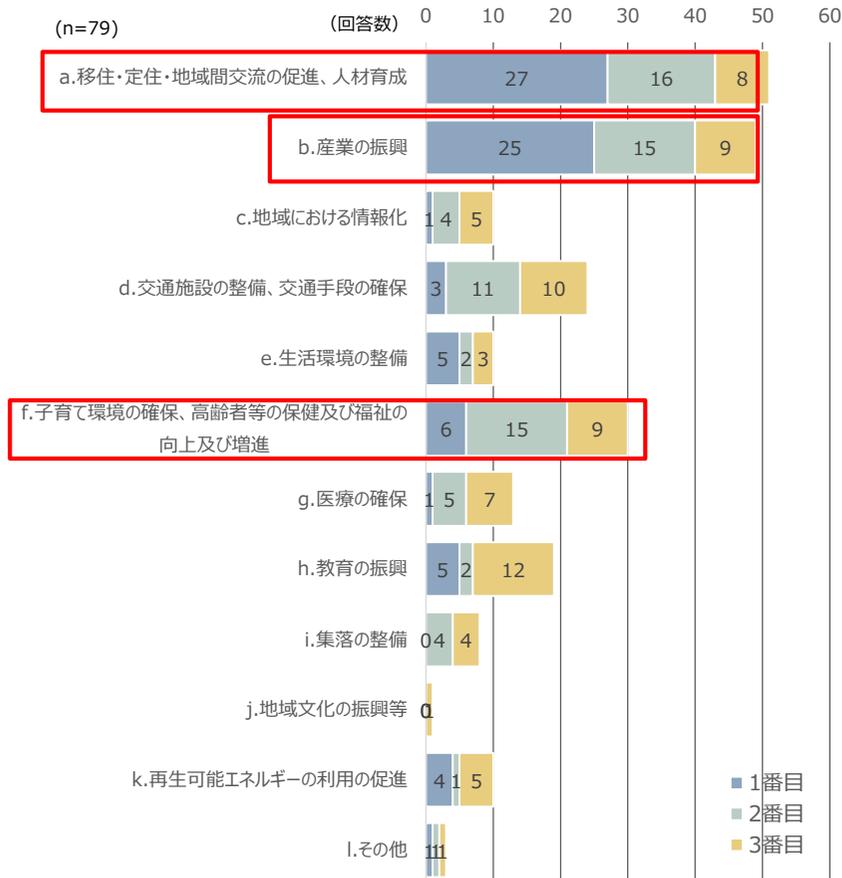
- 担い手の確保（就農者への支援、インターシップ<sup>o</sup>、奨励金など）
- 基盤整備（生産基盤、道の駅など）、施設整備
- 販路拡大、PR、イベントの実施
- 域内の企業・団体等への指導や支援、補助事業の実施

### ■ 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

- 認定こども園等を活用した子育て支援体制の強化
- 保育料・給食費・医療費・修学旅行費用を全額助成等
- 低廉な高齢者専用住宅、シルバーハウジングの整備

- 今後力を入れていきたい過疎対策の取組は、「移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」(51件) が最も多く、「産業の振興」(49件)、「子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」(30件)の順に続いている。
- 現在の取組状況(前ページ)と比較して、全体の傾向に大きな違いはないが移住・定住等を重視する割合が高まっている。
- 移住・定住等については、関係人口や交流人口の創出・増加に向けた取組や、コロナ禍の社会情勢を踏まえたサテライトオフィスの整備を通じたテレワークの推進など、ICTとも関連する取組を目指す回答もみられた。

## ■ 今後力を入れていきたい過疎対策の取組 (複数回答)



## ■ 主な取組の具体例

### ■ 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

- 移住定住の相談体制の充実、空き家バンク等
- 関係人口の創出、交流人口の増加に向けた取り組みの強化
- ワークেশョン、サテライトオフィス、コワーキングスペース等の整備によるテレワークの推進 等

### ■ 産業振興

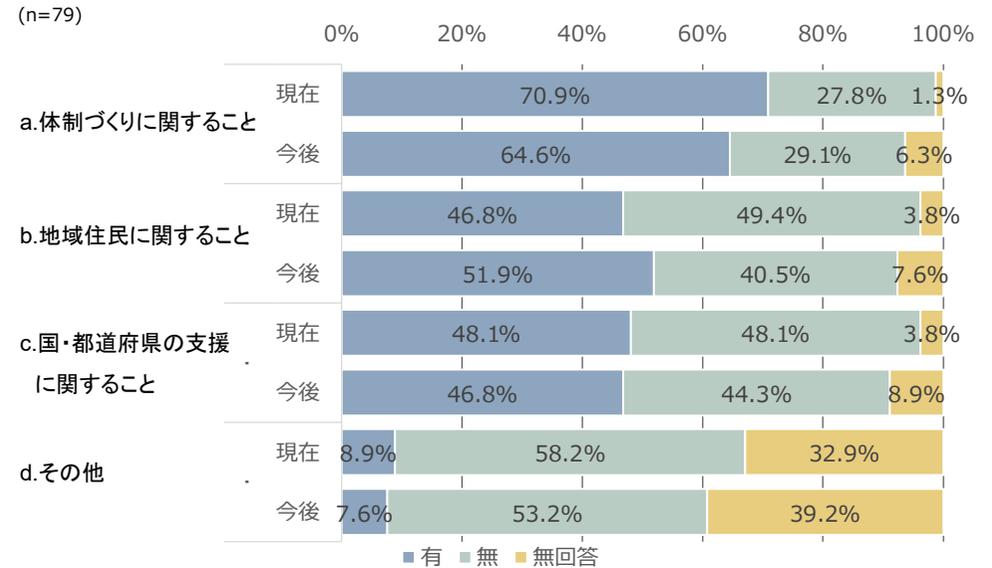
- 担い手の確保、基盤整備・施設整備、販路拡大、PR、イベントの実施、域内の企業・団体等への指導や支援、補助事業の実施
- 6次産業の活性化
- 観光DMOの設立 等

### ■ 子育て環境の確保、高齢者等の保健及びの向上及び増進

- 子育て支援体制の強化(施設整備、居場所づくり、経済的負担の軽減等)
- 高齢者の活動の場・居場所づくり、地域包括ケアシステムの構築 等

- 過疎対策に取り組む上での課題として、「体制づくり」については約7割、「地域住民」「国・都道府県の支援」は、およそ半数が課題を感じる結果となった。
- 体制づくりについては、マンパワーのみならず、専門人材の不足や行政内部の体制について回答が見られた。
- 地域住民については、過疎対策への参加の意識向上を課題とする回答が多い一方で、新たな取組やすぐに効果が現れない将来のための取組への理解を得ることが難しいとの回答も見られた。
- 国・都道府県の支援については、既存の支援メニューがどのようなものか分かりづらいとの回答が見られた。

■ 過疎対策に取り組む上での課題



■ 主な具体的回答の例

## 体制づくり

### ■ 担い手不足

- 人口減少、高齢化による担い手不足
- 地域団体の役員不足

### ■ 専門的人材の不足等

- 専門的人材（デジタル等）の不足
- 外部人材とのマッチング（ミスマッチ）
- 事業を委託できる民間事業者の不足

### ■ 行政内部の課題

- 産官学等の連携が必要だが、行政職員がリードできるか不安がある
- 他の業務との兼務が多く、過疎対策に専従できない
- 各部署で取り組んでおり、全体として戦略的な事業実施ができていない

## 地域住民

### ■ 過疎対策への参画の意識

- 地域住民の地域活動等への参画の減少、過疎対策の取組における協働への意識改革、内発的な動きの生み出し方が分からない
- 地域リーダーの育成ができていない
- 移住者を受け入れる体制ができていない

### ■ 過疎対策への住民の理解

- 新たな取組を行う上での、住民の理解を得ることの困難さ
- 「今」の生活の改善に関する施策ではなく、すぐには効果が現れない人口減少を見据えた「将来」のための施策に理解を得ることが難しい

## 国・都道府県の支援

### ■ 支援メニューの分かりづらさ

- どのような支援策があるのか、分かりにくい。どの支援策を活用すれば有利なのか分からない。
- 支援メニューの一覧化に対する要望

### ■ 財政支援

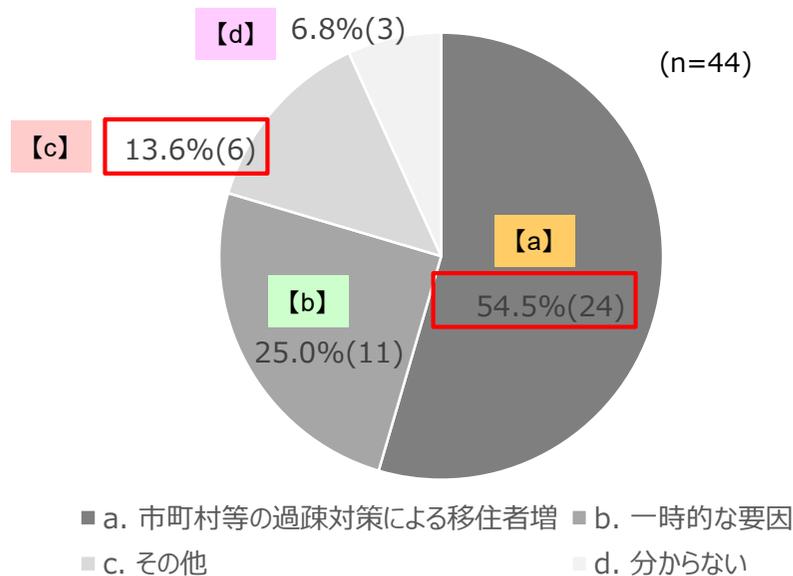
- 過疎地域に対する財政支援の拡充に対する要望（種類の拡充、補助率の増加、認定の要件の緩和等）

### ■ その他

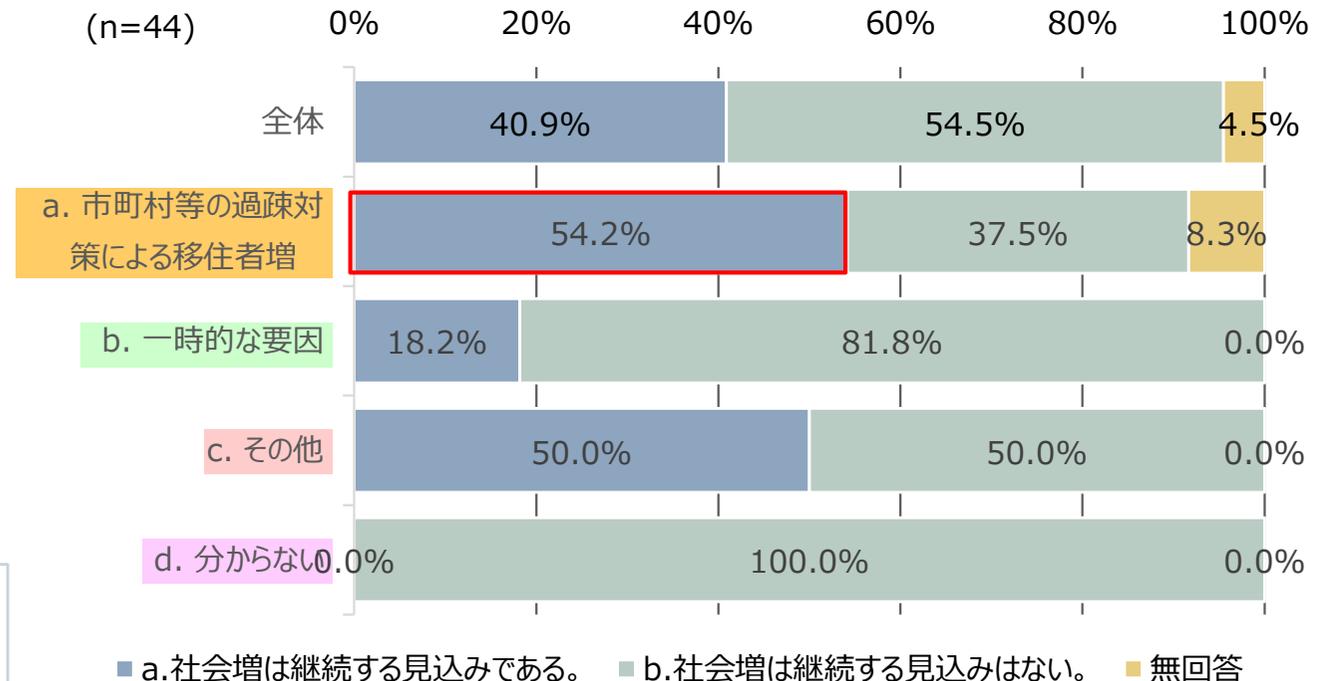
- 支援策の申請から活用までの、過疎市町村側の人的リソースの不足
- 申請等の事務手続きの煩雑さ

- 人口の社会増の主な理由としては、「市町村等の過疎対策による移住者増」が約6割であり、「一時的な要因」が約3割であった。
- 人口の社会増の今後の継続の見込みについては、「社会増は継続する見込みである」とする割合は、全体としては約4割であったが、市町村等の過疎対策による移住者増の団体については、社会増が継続する見込みの団体が半数を超えている。

人口の社会増の主な理由



人口の社会増の今後の継続の見込み



- 「その他」の例
- 利便性の高さ
  - 町内の高齢者施設への転入増
  - 地域資源である美しい自然や景観 等

① 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成（島根県知夫村（人口：645人、H27-R2増：76人））

過疎対策の取組

島内の学校を小中一貫校にし教育魅力化を推進した結果、小中学生を対象とした島留学制度による学生移住のほか、学生寮や教育関係の従事者増が影響した。

意思決定の° ¨ ¨ ¨

教育委員会を中心に、教育関係者、保護者、地域住民、議員等、地元住民等による教育魅力化プロジェクトを発足。ミーティングを繰り返し、協力者を増やしていった。

工夫した点

まず、学校に理解を求めたうえで、島留学制度を行うことについて、地区説明会、保護者説明会等を開催し、島の住民みんなに周知した。

苦勞した点

留学生の受け入れ開始まで、1年間という短い期間の中、寮の整備も含めいろいろな基準を決めるのに、上記の魅力化プロジェクトメンバーで300時間ミーティングを重ねたこと

取り組みの効果

H29年度より26名（複数年留学希望の継続を含む）  
関係スタッフ 10名（ハウスマスター、魅力化コーディネーター含む）



寮の一日（平日）

6:15	起床・点呼
6:15~	掃除
6:35~	登校準備
7:00~	朝食
7:40~	登校
	学校
17:45	小学生門限
18:45	中学生門限
19:00~	夕食
19:40~	学校文書・スケジュール確認
20:00~	団欒タイム
21:00~	学習時間
21:30	小学生消灯
22:30	中学生消灯

トイレ・風呂・共有スペースの掃除、ゴミ出しを毎朝分担して行います。洗濯やアイロン掛け、部屋の掃除も島留学生が各自で行います。

寮から学校までは徒歩3分です。放課後は部活をしたり、勉強をしたり、地域に出たり、洗濯や風呂の掃除をしたり、自由に過ごしています。

島留学生とハウスマスターで一緒に夕食を食べます。寮の食事は調理員さんが愛情を込めて作ってくれています。

寮の準備と寮後の後片付けも島留学生が行っています。役割が担当島留学生が担当し合っていて決めています。率先して片付けをする島留学生の姿も見られます。

寮では決まった時間に学習を行います。寮の学習スペースや、学習部屋を活用して勉強する島留学生もいます。学習部屋に勉強を教え合うこともあります。



<http://www.vill.chibu.lg.jp/gyosei/info-all/info-oshirase/77>

① 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成（高知県梼原町（人口：3,404人、H27-R2増：10人））

過疎対策の取組

「空き家改修事業」：町内空き家を改修し、移住者向けに貸し出す事業（一級建築士の事前調査の判断のもとで改修空き家を決定。町と空き家所有で賃貸契約を行い、賃貸年度内に改修。改修後賃貸期間内は移住者向けに貸し出し、期間満了後空き家所有者へ返還）。  
 「移住定住コーディネーター委託事業」：空き家の掘り起こしや移住相談を担当するコーディネーターを配置する事業

工夫した点

トイレ、バスルーム、キッチンといった水回りの改修を主とすることで、居住のために快適性を確保している。

苦労した点

事業開始の平成25年度当初、空き家所有者から空き家改修事業として空き家を貸していただくことに納得していただくことに苦労した。

取り組みの効果

移住者にとって梼原町での生活のスタートとして比較的安価な月額利用料(15,000円)で住める家ということで、移住者・定住者の増加につながっている。

🏠 **ゆすはらの家** みんなが暮らせる、ゆすはらの空き家を紹介!



📧 お問い合わせ

<p>梼原町移住定住促進住宅（仲岡1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家賃：15,000円/月額</li> <li>・5DK</li> <li>・2014年秋リノベーション</li> </ul> <p>詳細情報</p>	<p>梼原町移住定住促進住宅（永野1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家賃：15,000円/月額</li> <li>・3K</li> <li>・2014年秋リノベーション</li> </ul> <p>詳細情報</p>	<p>梼原町移住定住促進住宅（下本村1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家賃：15,000円/月額</li> <li>・5K</li> <li>・2014年秋リノベーション</li> </ul> <p>詳細情報</p>	<p>梼原町移住定住促進住宅（横貝1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家賃：15,000円/月額</li> <li>・3K</li> <li>・2014年秋リノベーション</li> </ul> <p>詳細情報</p>	<p>梼原町お試し滞在住宅（広野1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家賃：10,000円/月額</li> <li>・2K</li> <li>・2014年春リノベーション</li> </ul> <p>詳細情報</p>
--	---	--	---	--

👉 全ての住宅情報を見る

② 生活環境の整備、子育て環境の確保 (長野県麻績村 (人口: 2,668人、H27-R2増: 82人) )

過疎対策の取組

・移住者向けの若者定住促進住宅の建設  
 ・子育て世代への支援  
 約10年をかけ子育て支援策 (医療費の無償化、保育料無料化、通園・通学費の補助、修学旅行補助、出産・育児支援金、0歳・4歳児への絵本プレゼント、子育てコーディネーターの設置、支援学級の充実等) の充実を図りながら、移住者向けの若者定住促進住宅の建設を行ってきた

意思決定のポイント

・首長方針による庁内関係部局との調整会議

工夫した点

・若者を対象としたため、入居しやすい環境整備づくりが必要であり、家賃の低廉化を図った  
 ・子育て支援では保健師を増員、子育て支援の保健師の配置など健康事業にも力を入れてきた

苦労した点

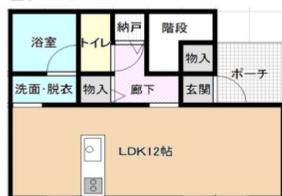
・移住者を優先した事業であったため、村内の親と同居の若者世帯が村外に転出する事例もあった。抽選による入居者の決定から入居者選定委員会を設置し、評点方式で入居者を決定

取り組みの効果

・令和3年5月1日現在、若者定住促進住宅を48棟を建設し、中学生以下の子ども84人を含む173人が入居



1F



● 児童福祉

- ① 地域へ開放した保育園運営を図っていきます。
- ② 夫婦共働き家庭の増加に対応した児童館的施設の充実を図ります。
- ③ 保護者間や世代間の交流及び地域社会とのかかわりを通じて子育て支援の充実を図るため、拠点的な児童公園の環境整備に努めます。
- ④ 放課後児童クラブ活動の充実に向けての体制整備を推進します。
- ⑤ 村の豊かな自然環境資源を活用して、生きる力の社会性や人間性を向上させる、自然体験や生活体験、遊び、農業体験など体験学習を積極的に推進し、野外文化教育の充実を図ります。
- ⑥ 世代間交流の推進、特に高齢者との交流を通し地域の伝統、文化を伝承し、豊かな人間形成に資するための施策を推進します。
- ⑦ 子どもの医療費助成事業や「出産祝金・子育て支援金」の支給事業など、すべての子育て世帯に対する経済的負担軽減に努めます。
- ⑧ 不妊治療を行っている夫婦の精神的・経済的負担を軽減するとともに、広い意味での子育て支援の一環として不妊治療に要する医療費の助成を行います。

出典: 麻績村過疎地域持続的発展計画

③ その他（山口県阿武町（人口：3,184人、H27-R2増：2人））

過疎対策の取組

- ・まちづくりアンケートを通じた総合計画の策定
- ・子育て世代の移住や定住を促すための多様な住まいの提供や子育て支援等の実施

意思決定のプロセス

- ・総合計画を策定する上で、毎回、小学生以上の全住民にまちづくりアンケート(町民及び町外に居住する町の出身者も対象：回収率70%以上)を実施するとともに、まちづくり懇談会、カジュアルトークの開催などにより住民ニーズを把握し、施策を決定している。

工夫した点

- ・コミュニティデザインの専門会社との連携で、新たな取組や施策を打ち出している（阿武の玄関づくりプロジェクト、1/4worksプロジェクト等）。
- ・阿武町を知ってもらうため、マスコミへの情報提供やSNSの活用を通じて情報発信している

取り組みの効果

- ・平成19年から住宅対策に総合的に取り組んできた結果、移住者が約400人（人口の1割以上）と、定住対策に効果があった。また、子育て支援の充実により子育て世帯の移住割合も増えている。そのほか、情報発信を契機として関係人口が増加している。



出典：阿武町資料

阿武の玄関づくりプロジェクト（阿武町暮らし支援センター“shiBano”の整備）

かつて薬局であった空き家が、阿武の玄関づくりプロジェクトの1つとしてリノベーションし、阿武町の移住、交流、住まいの相談のための「まちの玄関」として生まれ変わった。

1/4worksプロジェクト

地域で1つの仕事に就くのではなく、農業や漁業の働き手の減少を踏まえ、第一次産業で季節ごと（1/4年ごと）に発生する期間限定の仕事をパッケージ化（1/4works）し、仕事のニーズをマッチング。農業に関心のある人や移住者の呼び込みに向けて活動している。

# まとめ

---

## ■市町村計画の調査・分析

- 市町村計画の目標としては、主には人口要件の改善を図るものが多いが、それだけではなく、多様な施策の実施を通じた転入人口の増加や出生率の増など、よりブレイクダウンした目標が設定されている市町村計画の事例も多い。
- フォローアップの観点からは、多くの団体が毎年度評価を行うとされるなど、ルーチン業務の一環にPDCAが組み込まれている状況が明らかになった。また、外部有識者等との連携を通じた評価も広がりを見せている。

## ■過疎市町村の課題や優良事例の分析

- 過疎市町村に対して実施したアンケート調査からは、過疎対策に対する活発な取組が実施されている様子が明らかになった一方で、行政・地域の双方において取組を行う体制づくりに課題を抱えていることが明らかになった。
- また、社会増を実現している団体については、過疎市町村の立地特性や周辺の都市との関係性等が、人口の増減に影響を及ぼすことが示唆されたが、独自の地域資源や周辺の市町村の取組の分析を通じて、うまく差異化を図ることで人口の社会増を実現する団体もみられる。

## ■今後の方向性

- 地域によって課題・背景等が異なるなかで、多くの過疎市町村に効果的な取組を促すうえでは、単に取組内容を周知するのみでなく、取組のプロセスを分析し、その先進性・独自性を含めて周知するなどの工夫が必要と考えられる。効果的に横展開を図るうえで着目すべきポイントについて、引き続き検討を行う必要がある。
- 体制づくり・住民の参画などの課題は多くの団体で共通しているが、具体的な課題や背景等は地域によっても異なることが想定される。そもそもどのような取組を参考にすれば良いのか分からないといった状況も想定されることから、取組の実践に向けた支援についてもどのような支援が考えられるか検討が必要。